

台湾情報誌

Dec  
2022  
12

Vol.981

# 交流

日本台湾交流協会設立50周年



日本台湾交流協会設立 50 周年祝賀レセプション (泉裕泰台北事務所代表)

公益財団法人 日本台湾交流協会  
Japan-Taiwan Exchange Association

## 目次

<b>日本台湾交流協会設立50周年に寄せて</b> 日本台湾交流協会会長 大橋光夫 .....	1
<b>日本台湾交流協会設立50周年を祝して</b> 外務大臣 林芳正 .....	3
<b>日本台湾交流協会設立50周年を祝して</b> 経済産業大臣 西村康稔 .....	4
<b>断交50年を経て</b> 日本台湾交流協会前台北事務所代表 沼田幹夫 .....	5
<b>希薄な関心と軽視から旺盛な関心と共感へ</b> ～一台湾研究者の目に映った日台「非政府実務関係」の半世紀の3つの事～ 東京大学名誉教授 若林正丈 .....	9
<b>台湾の変化を見つめた15年</b> 台湾協会前理事長 小椋和平 .....	15
<b>日本台湾交流協会と日台関係50年</b> .....	22
<b>公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め一覧</b> .....	25
<b>日本台湾交流協会事業月間報告（11月実施分）</b> .....	28

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

### 日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

### 表紙写真

2022年12月1日、日本台湾交流協会は設立50周年を迎え、台北市内において記念レセプションを開催しました。レセプションには、日台関係を支えて下さっている多くのご来賓の方々にご出席いただきました。日本台湾交流協会は、今後も日台関係のさらなる前進のために努力して参ります。

# 日本台湾交流協会設立 50周年に寄せて

公益財団法人 日本台湾交流協会会長 大橋光夫



日本台湾交流協会は、2022年12月、設立50周年という節目を迎えることができました。当協会は、1972年12月8日に外務大臣、通商産業大臣（当時）の認可を受け、日本と台湾間の実務関係を維持発展させることを目的とする財団法人交流協会として設立されました。その後、2012年4月1日に公益財団法人交流協会に移行し、2017年1月1日には公益財団法人日本台湾交流協会に名称を変更して今日に至っております。同時期に設立された台湾側カウンターパートである亜東関係協会は、2017年5月17日に台湾日本関係協会に名称を変更し、双方ともに50年間、日台間の窓口機関として活動を続けております。私は、40周年記念号に続き、再度日本台湾交流協会の会長として皆様にご挨拶申し上げることのできる喜びと、多くの方々に支えられて築いてきた50年間の日台交流の重みと尊さを改めて深く感じております。

今から50年前、わずかな職員数と業務内容で始まった当協会も、いまでは東京、台北、高雄の3つの事務所に140人を有する大所帯に成長し、日台間の経済、文化交流促進のための各種事業や台湾における領事業務、各種協力覚書の署名等、実務レベルでの日台交流関係の維持・発展に日々努めております。

日台間の人的往来者数は、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年には700万人に達し、訪日日本人が約217万人（台湾交通部観光局統計）、訪日台湾人が約489万人（日本政府観光局統計）と、いずれも過去最高を更新しました。経済関係では、2021年の日台間貿易総額が過去最高額の882億ドルとなり、日本にとって台湾は中国、米国に次ぐ第3位の貿易相手になりました（財務省統計）。台湾にとっても日本は世界第3位の貿易相手です（経済部国際貿易局統計）。

台湾は、日本にとって自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人です。このことを再認識するきっかけとなったのは、2011年の東日本大震災に対する台湾の方々の無私の支援と心からの励ましでした。日本が未曾有の困難と悲しみに直面する中、台湾の方々の励ましがどれほど救いになったか、それは、私を含め、日本人の多くが今でも深く心に刻み、忘れることのない大切な記憶です。その後も、日本と台湾は困難に直面するたびに、互いにいたわり、助け合ってきました。近年の新型コロナウイルス感染症の対応においても、マスク、医療物資やワクチンを互いに提供し合いました。

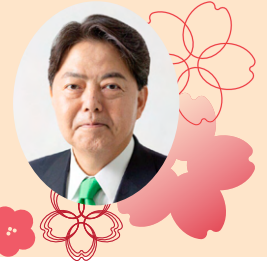
そうした背景の下、2011年の震災以前には17件だった日台地方自治体間の友好交流協定件数は、2022年の10月時点で106件に急増しました（当協会調べ）。姉妹校、姉妹動物園、姉妹駅、企業間MOU等の署名件数も、東日本大震災以降、顕著に増え続けています。当協会が実施している2021年の最新の対日世論調査では、日本に親しみを感じる、どちらかというとき親しみを感じるという台湾人は77%に上っており（2012年1月は74%）、また台湾の在日代表機関である台北駐日経済文化代表処が2021年に日本で実施した世論調査でも、台湾に親しみを感じる、どちらかというとき親しみを感じるという日本人は76%でした（2011年5月は67%）。

残念ながらロシアのウクライナ侵攻等を見るまでもなく隣国との関係は必ずしも良好とは言えないのが世界の現状であります。しかし、日本と台湾の世界に類をみない誇るべき信頼関係を世界の各国が学ば、

正に世界中に平和が訪れる時が来るのも夢ではありません。したがって地球と世界の平和のためにも、この良好な日台関係をより一層強固なものとしていくことが、当協会が果たすべき重要な使命であると信じ、これからも様々な業務を誠実かつ着実に実施していく所存です。どうぞ引き続き皆様のご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

# 日本台湾交流協会設立 50周年を祝して

外務大臣 林 善五



日本台湾交流協会が設立50周年という節目を迎えられたことに対し、心よりお祝い申し上げます。

台湾は、日本にとって、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人です。

この50年間、日台の民間交流は、実に大きな進展を遂げてきました。当時から日台関係の原動力であった経済は、1972年には日本から台湾への輸出が10.9億ドルだったものが、今や2022年の1～10月だけで当時の約37倍となる416億ドル超に、台湾から日本への輸入は、1972年の年間4.2億ドルから249億ドル超となり、約60倍も成長しています。

これに伴い人的往来も拡大の一途を辿り、1972年には日本からの訪台者数が28万人、台湾からの訪日者数は5.2万人でしたが、コロナ禍で往来が大幅に制限される以前の2019年には、日本から約217万人が訪台、台湾からは489万人が訪日し、いずれも過去最高を更新しました。

それだけではありません。困難に直面した時、自然に支えあい手を差し伸べあう関係は、今や日台間の新たな伝統となっています。

私たちが台湾という大切な隣人のありがたさを改めて思い知らされたのは、2011年3月11日の東日本大震災です。日本が未曾有の困難に直面する中、台湾の方々も家族のことを思うように日本を心配し、支援の手を差し伸べ、その後も復興を共に願ってくれました。コロナ禍では台湾から日本に200万枚のマスクが贈られるなど、様々な支援をいただき、また台湾でワクチンが不足した際には、日本から計420万回分のワクチンが供与されました。最初のワクチンが到着した2021年6月4日の夜、台北のランドマークである101ビルに灯った感謝のメッセージは、日台の友情を明るく照らしました。

日本と台湾は50年にわたり友情を深め、協力を積み重ねてきました。この絆は、これからも深まり続ける日台関係の力強い礎となるものです。

台湾との窓口としてこうした民間交流の先頭に立ち続けてきた日本台湾交流協会とそれを支える維持会員の皆様、そして誰よりも、日台関係のために陰に日向に力を尽くしてこられた、数えきれない日台双方の人々に、改めて、心からの感謝を申し上げます。

日台の次の半世紀、更に多くの交流が生まれ、古きよき隣人同士、これからも肩を並べて共に歩き続けることができるよう、心から願っています。

日台友情 Always Here—ともに、前へ。未来へ。

# 日本台湾交流協会設立 50周年を祝して

経済産業大臣 西村康稔



公益財団法人日本台湾交流協会が設立50周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

2020年から世界的に流行した新型コロナウイルス感染症の拡大に際しては、私が新型コロナ対策担当大臣を務めていた際、日本からの新型コロナウイルスワクチンを供与したのに対し、台湾からは医療用マスクや酸素濃縮装置、パルスオキシメーター等を提供いただきました。まさに、「まさかの時の友こそ、真の友」であります。台湾は、我が国にとって、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった基本的価値を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する極めて重要なパートナーであり、大切な友人ですが、困難なときにこれを再確認することとなりました。

経済面でも日本と台湾の関係は強化されております。2021年の日台間の貿易額は882億ドルと過去最高を更新し、2015年と比較して約1.5倍となりました。また、あらゆる産業の基盤である半導体のサプライチェーンにおいて、台湾は我が国にとって重要なパートナーで、同志国・地域との連携を通じて、その強靱化を進めていくことは重要です。現在、日台企業が協力して、熊本県で半導体製造工場の建設が行われているほか、筑波で最先端半導体の共同研究が行われております。そして、半導体人材育成のために日台間で協力して取り組んでいく機運も高まっています。

このような緊密な日台関係がある背景には、貴協会が50年の長きにわたり各方面での日台交流に貢献してきたことがあると思います。

例えば、貴協会が2013年度から推進されている「日台産業協力架け橋プロジェクト」を通じて、台湾企業との連携を希望する中小企業へのビジネス支援や地方の産業クラスター等と台湾企業の交流促進などが進んでいます。

また、日台間での電子商取引の基礎をなす取決めが2013年に貴協会と台湾日本関係協会との間で署名されたほか、折しも日本政府では今年をスタートアップ元年と位置付けている中、貴協会では日本と台湾のスタートアップ・エコシステムの連携推進にも近年力を入れられていると承知しています。こうした貴協会の多岐に亘る御尽力に深く敬意を表させていただきます。

今後も、貴協会が引き続き我が国と台湾の架け橋となり、日台の交流や産業連携が更に進展していくことを祈念いたしまして、私からの御挨拶とさせていただきます。

# 断交50年を経て

公益財団法人日本台湾交流協会  
前台北事務所代表 沼田 幹夫

「ゆく川の流は絶えずして、しかももとの水にあらず」とはよく言ったものである。1972年9月29日、日中国交正常化に伴い我が国と台湾との外交関係は終了した。今年、あれから50年の節目を迎えた。日台の外交関係は断たれたが経済・文化分野での実務関係は今も綿々と続き、新たな局面を迎えている。私は2014年7月から2019年10月まで、台湾事務所代表として勤務した。今ここに私が勤務した5年3か月を振り返り、日台関係が何処に向かおうとしているのか考えてみたい。

## 1. 激変する国際環境

1971年10月、中華民国（台湾）は国連から脱退した。1945年8月、第二次世界大戦終戦により台湾は中華民国施政下に入り、以来蒋介石総統率いる中国国民党政権が支配、1975年蒋介石総統逝去後、息子である蔣経国氏が総統職を引き継ぎ1988年まで務める。蒋介石総統は大陸光復を貫き、蔣経国総統は大陸光復のスローガンを受け継ぎつつ台湾地域の十大建設に力を入れた。私が着任した2014年当時、多くの台湾人が「今日の台湾の発展は、蔣経国総統の十大建設推進のお陰だ」と言っていたのが印象的であった。1988年1月、蔣経国総統が突然病没、当時副総統であった李登輝氏が憲法の規定に従い総統に就任した。40年に及ぶ戒厳令が解かれ、民主化が進められた。中国国民党は、蔣家に代表される戦後中国から台湾に渡って来た所謂外省人によって権力が握られてきたが、李登輝総統は初めての台湾出身者（本省人）であった。李登輝総統の進めた一連の民主化政策は、国民党内に基盤を持たない総統一人の革命でもあった。台湾の総統の権限は絶大であったとも言える。李登輝総統の12年に及ぶ民主化推進により、世界最大のお金持ち政党であった中国国民党の資産はこの間に大幅に減少した。2000年の総統選挙では本省人の支持を集めた民進党候補であった陳水扁氏が当選、2期8年間、台湾独立色を色濃く打ち出した政権が施政を担った。しかし、2008年総統選挙では陳水扁政権への不信感もあってか再度中国国民党候補の馬英九同党主席が政権を奪還、これまた2期8年、2016年まで政権を率いた。そして、2016年の総統選挙で再び民進党蔡英文主席が勝利し、政権を担うこととなり今日に至っている。台湾政治の流れは、これだけ見ても時代時代で大きく変化してきている。中国との距離感が大きな影響を持っていると言って良い。同時に李登輝総統が推進した民主化の流れは、台湾社会に着実且つ堅実に根付いてきており、この流れは止められない。

今、台湾が外交関係を維持している国の数は、僅か14か国になってしまった。対岸の中国は1949年建国以来、毛沢東主席の独裁政権から、1978年の改革開放政策と集団指導体制への移行に伴い国際社会との門戸を開放、天安門事件などの問題を生みつつも順調に停滞していた経済社会を発展させ、2010年には我が国を抜いて世界第2位の経済大国に躍り出た。そして今や世界の工場として超大国米国に追いつき追い越す程の勢いを示しているが、2012年に権力の座に就いた習近平主席の権威主義的独裁権力掌握過程で、国際社会がこれまで築き上げてきた規準に挑戦するような独自の規準を打ち立てようとする動きを至る所で表面化させてきている。中華人民共和国建国73年の政治の歩みを単純化して言えば、独裁政治

一集団指導政治一独裁政治と言う流れになっており、国際社会が期待した独裁一集団指導一民主化と言う流れにはなっていない。特に、台湾統一は中国の夢として強く意識され、武力による統一も排除せずとの強い姿勢をますます鮮明にしてきている。話し合いによる平和統一であれば米国や日本は異を唱える者ではない。しかし、今の流れは平和的な話し合いによる問題解決を望む多くの国々の考えとは真っ向から鋭く対立しているというのが現状であろう。

## 2. 台湾人の意識変化

台湾の世論調査では、自分のことを台湾人だと認識している人が全体の66%、台湾人でもあり中国人でもあると認識している人が28%、中国人だと認識している人が4%と言う結果がある。人口2300万人と言われる台湾の大半の人々（94%）が台湾人と言う認識を示しているのだ。この世論調査の結果は、前述した台湾政治の変遷からも伺えるように、李登輝総統の進めた民主化が大きく影響していると私は思う。1996年に民主的な初の直接選挙で総統選挙に勝利した李登輝総統は、国民党内外の反対を押し切って歴史教育の改革を断行した。台湾の400年の歴史を教えることとしたのだ。それまでの台湾の学校では国民党史が中心の歴史教育しか行われていなかった。李登輝総統は、台湾が将来にわたり発展していくためには国民党史だけでなく台湾の400年の歴史を子供たちに学ばせる必要があるとの信念から、この教育改革に手を付けたと言われていた。台湾人意識の高まりは、こうした背景があると言わざるを得ない。

大陸から渡って来た所謂外省人の比率は15%程と言われている。従って、台湾人であり中国人でもあると認識する28%と言う調査結果はなかなか意味深長である。李登輝総統時代、1990年代から大陸中国との小三通が始まり、台湾資本や技術が大陸中国に進出、ビジネスは拡大し今や100万人以上の台湾人が中国に長期滞在していると言われている。中国ビジネスは、台湾企業にとってドル箱であったし、台湾の対外貿易の4割以上を中国との輸出入が占めるまでに拡大している。経済的結び付きが深く拡大している現在、台湾人意識にも少なからず影響を及ぼしているし政治的影響も無視できない。

## 3. 台湾指導者との思い出

日本人の台湾への認識に大きな変化をもたらしたのは、2010年以降だ。

まず2010年に中国が日本を追い越し経済大国世界2位となり、2011年東日本大震災、2012年には中国の夢を追い求める習近平政権が誕生し国際社会において独自色を強め始めた。これらが複合的に反応して日台関係も変化してきたし、日本人の対台湾認識にも大きな変化をもたらしていると言えよう。

2014年7月着任後、馬英九総統（当時）に着任挨拶をした。その際、馬総統は「私は親日ではないが友日である」と言われた。慰安婦問題や尖閣について日本政府との間で相反する意見を持っていたのだから、日本との関係は是々非々で対応すると言うメッセージであると受け止めた。「友日派」馬英九総統は、東日本大震災に際し自ら夫人ともども台湾民衆に大地震で苦しんでいる日本人の友人たちに支援の手を差し伸べようではないかと募金を呼びかけ、200億円以上もの支援金を集めてくれた恩人である。慰安婦や尖閣と言った問題では手ごわい相手ではあったが、筋は通す指導者でもあった。

それから数日後、李登輝元総統を表敬した。開口一番、李登輝元総統は「大使、これまでの日台関係はどの様な関係だったか知っていますか？」と言われた。私がきょとんとしていると李登輝元総統は「片思いの関係だったのですよ」と言われ、その後何度もお会いし食事を共にさせて頂いたが、その度に「片思いの関係だった」と言う言葉を聞くこととなった。台湾側が日本に対し何らかの支援を求めても何時も見向きもしてくれなかったという意味だ。1972年に台湾との外交関係を終了させている以上、台湾側が望むような対応は取れなかったのは仕方のないことと李元総統自身分かっているはずなのに、もう少し温かい対応をとってくれても良いのではないかなと言う思いがあったのだろう。91歳になっておられた老指導者の脳裏には「21歳まで日本人だった、昭和20年3月10日東京大空襲の際には習志野駐屯地から東京に支援に



出かけたのだ」と言った思いがこの短い言葉の中に詰め込まれていると思った。李登輝元総統は、この地域の平和と安定のためには台湾と日本が連携していく必要があり、そのためにもIoT技術分野などの日台が得意とする分野で連携を図り協力していくことが何よりも重要だと常々言われていた。

2016年に総統に就任した蔡英文総統は、実に芯の強い女性宰相であり、日台間に横たわる政治問題となった福島を含む5県産食品輸入禁止措置解除に向け総統就任当初から大変なご努力を頂いたが私の在任中に解決を見ることはなかった。蔡英文総統の対日認識は、極めてニュートラルと言うものであり、国際情勢を冷徹に観察されている指導者だ。2014年私が着任し民進党本部に蔡英文主席を表敬訪問した時、中台関係の特殊性を十分承知している事、決して中国を刺激するようなことはしない事、しかし国防力の強化は重要であること、日台の更なる関係強化に努めること等、ざっくばらんに話し合うことが出来た。その後、ことある毎に関係を深めることが出来た。2016年1月総統選挙当選翌日、初めて会う外国要人は、大橋光夫日本台湾交流協会会長と笹川陽平日本財団会長であった。日本に対する期待が込められた会見でもあったし、新しい日台関係の好スタートでもあった。

今や日台の人的往来は飛躍的に拡大し、新型コロナが始まる前、私が離任した2019年には双方で700万人を突破している。残念ながら、この直近3年間の人的往来は新型コロナパンデミックにより激減しているが、台湾人2300万人の4ないし5人に1人が毎年来日していた。そして、台湾人の6割の人が世界で最も好きな国として日本を挙げてくれている。日本と次に好きな国第2位として挙げたのが中国で僅か5%、第3位が米国で4%だ。しかし、最も好きな国日本は、安全保障を含めた政治的期待は出来そうにないと言う調査結果にもなっているのが現実だ。

#### 4. 結びに一言

2016年5月に蔡英文総統就任後、中国側の対台湾圧力が日に日に増大している。最初の圧力は世界保健機構年次総会（WHA）への台湾代表オブザーバー出席の拒否、国際民間航空機関（ICAO）総会への台湾代表出席の拒否から始まった。その後、中国軍機による台湾防衛識別圏への侵入が常態化され、つい先日はペロシ米国下院議長訪台の報復として台湾周辺海域6か所で大規模軍事演習を実施、日本のEEZ内にまでミサイルを打ち込むと言う激しい軍事行動に出ている。

国連未加盟の台湾が、国連機関の会議に出席することは認められないと言うのが中国側の主張である。しかし、中華人民共和国建国以来、未だかつて統一したことがない2300万人の居住する台湾の人々に必要かつ人道的な情報の共有すらも全く行っていない中国が、法的根拠に基づきオブザーバーであっても参加拒否を言うのであれば、情報の共有と言う面での努力をする義務があるだろう。医療、空や海の安全、防災などと言った分野で、2300万人もの人々を国際社会から孤立させ情報を遮断することは明らかに間違っている。2014年私の着任当時、WHAオブザーバー参加問題について台湾を支援したのは台湾の国交国を除けば、米国と日本だけであった。その後、年々本問題に対する中国側の対応への批判が増え、国交国以外にも米日を始め豪州、カナダ、英国、ドイツ、仏等欧米各国を中心に台湾支持の輪が広がってきている。注目すべきは、対中配慮から台湾問題については極めて冷淡であった欧州諸国の多くが台湾支持を鮮明にしてきていることだ。中国が推進してきた一帯一路や香港への一国二制度の約束反古等が影響していることは明らかだ。

中国は台湾社会の隅々まで影響力を及ぼしてきている。金門島に行けば目抜き通りに五星紅旗がはためられている。台湾本島でもある寺に五星紅旗がはためられていたりする。中国企業の支店も街中で多数見かける。民主化の進展、自由言論の保証の結果とは言え、この変化には日本人の私でも違和感を覚えた。

そして何より中国側の軍事的圧力の増大が気になった5年3か月でもあった。中国が武力をもって台湾を統一しようとするなら、安倍元総理が「台湾有事は日本有事」と言われたが、私もその通りだと思う。台湾を武力で統一しようとする試みには断固反対するし、受け入れることなどできない。ロシアのウクラ

---

イナ侵攻で侵攻されたウクライナは大変な困難に直面しているが、侵攻したロシアもそれと同等かそれ以上の代価を払わされるように見られる。中台兩岸関係は、ロシア・ウクライナ関係のように語れないが、力による現状変更は絶対に認められない。中国は力による現状変更が巨額の代価を払わされる結果となることを知るべきだ。日中間の話し合いも頻繁にやるべきだろう。それにつけても、この地域の平和と安定を如何に維持していくかとのテーマで、日本と台湾或いは日本、台湾、米国による高いレベルでの話し合いの場を設けることが何よりも求められている時代ではないだろうか。(了)

# 希薄な関心と軽視から旺盛な関心と共感へ

——台湾研究者の目に映った日台「非政府実務関係」の半世紀の3つの事——

東京大学名誉教授 若林正文

## 台湾研究の半世紀、「非政府実務関係」の半世紀

筆者は1949年11月の生まれである。その前月には北京で中華人民共和国が成立し、翌月には内戦に敗れた中華民国政府が台北に移転した。その後、東アジアの東西冷戦が深まるなか、台湾海峡を挟む両者の対峙は結果的に固定して、今日に至っている。筆者の人生の長さとの対峙の長さはほとんど同じである。

筆者は1972年大学院に入学して研究者の道に入った。周知のようにこの年に日本の田中角栄総理と大平正芳外相の訪中があり、日中国交樹立と台湾の中華民国との外交関係の断絶が行われ、台湾との「非政府の実務関係」のみが維持されることとなった。

大学院で筆者は日本の植民地時期台湾人の政治社会運動史を研究テーマに選んで修士論文を書いた。博士課程に進んだ頃、親しい先輩からそろそろ「大陸反攻」をしたらどうかと声を掛けられた。台湾研究では大学・研究機関でのポストなどは無い、中国語はできるのだからそれを生かして何らかの中国研究にテーマを変えたらどうか、今なら間に合う、というアドバイスだった。博士課程に進学した当初のこの頃は、あれこれ迷いもある時期だった。だが、結局「大陸反攻」はしなかった。結果的に台湾研究は筆者の研究者人生そのものとなった。したがって、日台断交後の「非政府実務関係」の半世紀は、筆者の台湾研究の半世紀と重なる。

筆者の研究テーマは、最初の十年ほどは日本統治期政治社会運動史だったが、中壢事件（1977

年）、美麗島事件（1979年）など1970年代末から動き始めた同時代の台湾政治の動向がどうしても気になるようになり、それまで特段政治学の訓練を受けたことも実地の政治研究の経験も無かった、1980年代以後無手勝流で同時代の政治観察・研究に取り組み、何とか2008年まで続けることができた。この間『台湾 分裂国家と民主化』（1992年）と『台湾の政治 中華民国台湾化の戦後史』（2008年）の台湾政治研究の二冊の専著を出すこともできた。以後は現状分析から撤退し、歴史の勉強のほうに戻って今日に至っている。

こういうわけで、筆者の台湾研究人生は日台の「非政府実務関係」の半世紀とほとんど重なる。ただ、筆者自身は日台関係そのものを直接の研究の対象にしたことはなく、また日台関係の実務に従事した経験もない。したがって、この間の「非政府実務関係」の発展や曲折について、自身の専門的研究に基づく知見や、実務を通じた証言、裏話・苦労話といったものは持ち合わせない。

加えて、半世紀という時間は決して短くはない。台湾歴史上の日本植民地統治時代もちょうど半世紀であり、オランダ東インド会社や鄭氏の統治期はもっと短い。日台「非政府実務関係」の半世紀の歴史はすでに一つの時代になっていると言えるかもしれない。当然その間に生じた変化は広汎かつ多様であり、背景要因も複雑である。

ただ、そうは言っても、日台関係の半世紀についても、台湾研究に関わりのある側面については、筆者はある程度目にしてきたとは言える。そこで、この小文では、(1)日台の「非政府実務関係」がスタートした1970年代頃の日本社会の台湾への視線、(2)その約四半世紀後の日本台湾学会の設立と

発展、(3)さらにその四半世紀後、今年の日本で開催された台湾ブックフェアの素晴らしいパンフレット『台湾書旅：台湾を知るためのブックガイド』の紹介と感想、の3点を述べて見たい。この3点の例示により、日台関係の発展の一側面を提示できるのではないかと思う。総じて、この半世紀を通じて、日本社会の台湾への視線は、希薄な関心と軽視から旺盛な関心と共感へと変化してきた。そして、その最大の背景要因は台湾政治の民主化ではないかと思う。

## 「台湾」にスイッチが入ってしまった頃

当時筆者は20歳台前半、若くて何事かしたくてしかたがない時期だった。そういう時に、台湾という地域に関心が向くということは、いわば「台湾」にスイッチが入った状態になるということだった。台湾、台湾と四六時中気になっていた。だが、1970年代、日常目にする新聞・雑誌に台湾の二文字が出てくることはめったになかった。今思えば笑い話だが、朝新聞を広げて「台所」の「台」、「港湾」の「湾」といった新聞の文字にも思わず目がいて、「台湾」ではなかったと気づいて苦笑いしたこともしばしばであった。かりに当時Googleのような検索エンジンがあったとして「台湾」と入力して果たして日本語環境で幾つヒットしたであろうか。ちなみ先ほど（11月26日朝）試みると、0.48秒で約8億3800万項目あり、と出た。

こうした状況の中で、筆者や同じ頃に台湾研究に入った同世代の友人達の渴を癒やしてくれたのは、在日台湾人の学者が挙げた成果だった。1950年代末からの戦後第一世代の留学生の学業が成って、その博士論文が続々と東京大学出版会から刊行されたのであった。劉進慶『戦後台湾経済分析』、凜照彦『日本帝国主義下の台湾』、黄昭堂『台湾民主国の研究』、許世楷『日本統治下の台湾 抵抗と弾圧』などである。この背景には矢内原忠雄（1893-1961年）のレガシーもあったかもしれない。矢内原は、後に「台湾研究の古典」、「社会科学研究の古典」と評された『帝国主義下の台湾』（1929年刊）の著者であり、戦後やや長く東大総長を務めた（1951-57年）。筆者た

ちは矢内原著を含むこれらの著作をむさぼり読んで学術的台湾研究とは何かをいくらかは体得できたのである。

また当時アジア経済研究所の研究員をしていた戴國輝氏の尽力で、埋もれていた日本統治時代の作家呉濁流の代表作『アジアの孤児』を始めとする作品が復刻・紹介されて、かつての日本の植民地当局や国民党政権のどちらでもない台湾人の経験と感慨とを知る手がかりが与えられたことも見逃せない。

## 希薄な関心と軽視

では、なぜ当時の日本では台湾については関心が希薄だったのか。これはなかなか根深い問題で、正面から取り組むとしたら筆者の手に負える問題ではない。そこで、ここでは二点だけ筆者の推論を述べておきたい。

ひとつは、米ニクソン大統領の訪中、中華民国の国連追放、日中国交と対台湾断交という国際政治の大転換がもたらしていた、日本も含む当時の国際政治上の圧倒的な雰囲気である。この時の転換が国際政治上で明確に「解決」したのは中国代表権問題だけであり、それゆえ各国の外交当局は実際問題としての各種台湾関係事務の処理に苦慮したのであったが、にもかかわらず、その一方で、国際社会には「台湾問題」も基本的に解決した、もう台湾のことはそれほど気にしなくてもよいというに近いムードがあった。

米の外交史家のJ. T. Dreyerの研究が指摘するところによれば、1972年の米中上海コミュニケの発出にあたって、立役者のキッシンジャー大統領補佐官（当時）が顧慮したのは、台湾が何らかの形で中華人民共和国に吸収されていくまでの、それまで中華民国を支えてきた米国にとっての「見苦しくないインタビュー」をおくことであった。ゆえに、ニクソン訪中時に直ちに米中国交には進まず、中国の台湾に関する主張についても、交渉時にはそれを受け容れる発言をニクソン大統領がしてしまっている、発表された共同声明では「承認する (recognize)」とは言わず、「認識する (acknowledge)」とすることを中国側に求めたのであった、という。

日本に関しても、1980年代に入ってからのことであるが、当時まだ東京の神谷町にあった交流協会（現日本台湾交流協会）の本部オフィスがもはや手狭になっている、設立当初は同協会がそれほど時をおかず不要になる組織だという暗黙の見通しがあったからあんな狭いところを借りたのだ、という声を耳にしたことがある。もちろんこの噂の真偽のほどは不明であるが、70年代初めの米中接近、日中国交樹立という時代のムードの中にいたことのある者の感触としては、設立当初の雰囲気としてさもありなんという気もした。しかし、こうした雰囲気の中でも、実際には「非政府実務関係」が縮小に向かうことは無く、「日中共同声明」の枠組の拘束の中で、年年増大する台湾との各方面における「交流」をマネッジすることに、日本側の交流協会、台湾側の亜東関係協会を初めとする日台関係実務者達の辛苦するところがあったのだと思う。

## 共鳴する「インターヴァル」論と「反動的残余」論の論理

もうひとつは、1950年代から70年代くらいまでの、左派の影響が強かった日本のインテリの世界での台湾認識である。それを象徴するようなエピソードがある。前記戴國輝さんが筆者に話してくれたもので、戴さんが東大農業経済学の大学院に留学していた頃、日本人院生と、台湾についてちょっとした言い合いになった。戴さんとの会話の中で、日本人学生があからさまに台湾は語るに値しないという態度を示した。当時はまだまだ社会主義の理念が知的世界でも高い威信があった時代で、中国共産党が率いた中国革命に対する評価は、左派のみならずいわゆる「進歩的文化人」やその予備軍の学生達のなかでも高いものがあった。そうすると反射的に、蒋介石・中国国民党は、中国革命に敗れ、アメリカ帝国主義の庇護の下にある反革命派、反動派であり、台湾はそんな反動派が逃げこみ立てこもる島であるにすぎない、という台湾観が支配的になる。これに対して当時戴さんは次のように述べて反発したという、「君たちは口を開けば人民、人民というが、では蒋介石反動派の支配する台湾には、君たちが言うところ

の人民はいないというのか」。

台湾からやってきた一留学生の反発を、その時日本人進歩派学生がどう受け止めたのかはわからない。この話を耳にしたとき、筆者自身もすでに台湾研究を始めていた身ながらも、自分の中にそのような無意識のダブルスタンダード（中国の人民は讃えるが未だ反動派の支配下のまさに苦難の中にあるはずの台湾の人民の存在は視野には入れない）がまだあったような気がして内心ドキッとしたものである。これを狭い知識人の世界のことと過小評価はできないと思う。70年代まで左派や進歩的文化人は、学界、文化界、出版会などに一定の影響力を持っていた。こうした台湾についての暗黙の仮説が浸透していたのが、当時の日本の知的風土でもあった。前述の日中国交・対台湾断交がもたらした雰囲気は、改めてこうした知的社会の台湾認識を増幅させたとも言えるだろう。

戦略家キッシンジャーが地政学的パワーバランスの観点から発想したであろう「見苦しくないインターヴァル」の認識における台湾と、いずれは社会主義勢力によって淘汰されることになる反動派の立てこもる島という日本の左派のロジックとは、似通っている。うがち過ぎた見方かもしれないが、この両者は、台湾の外側にいる政治主体ないし言説主体がそれぞれのロジックにおいて期待する歴史行程の中の残余的存在として台湾をみる点で共通点があり、1970年代初頭の日中国交樹立達成の外交的ユーフォリア（「日中友好」）の中で共鳴しあっていたとも言える。一方、70年代前半次々に世に問われた戦後日本第一代台湾留學生の上記著作は、静かにこれらの傾向に抗っていたのだともいえるだろう。

## 日台相互理解の知的インフラの登場——日本台湾学会の設立

だが、それから約四半世紀ほどで、日本の知的世界での台湾の扱いは変化を見せた。そのひとつの指標が、1998年に日本台湾学会（The Japan Association for Taiwan Studies : JATS）<sup>1</sup>の成立である。台湾のあり方、いわば「台湾という来歴」には、17世紀より中国大陸の情勢が、また戦後には米中関係が深く関係していることは言

うまでもない。台湾の外部には、台湾のあり方や動向を単に中国大陸や米中関係の従属函数とのみ捉える見方が強い。だが、それでは台湾理解として不十分である。「台湾という来歴」にはそれ自身で注目すべき十分な個性がある、というのが設立の趣旨であった。

設立当初100名程度だった会員はその後400名を超え、年一度の学術大会も今年（2022）で24回を数え、年一号の学会誌『日本台湾学会報』発行も同じく24号に達し、学会は日本における台湾研究の学術的フォーラムとして機能を十分に果たすようになっている。この四半世紀の間、交流協会には台湾学者の招請費用補助の形で助成をいただいている。大きな額では無いが、まさに会費と会員のボランティアに依拠して「手弁当」で運営する民間団体としてはたいへんありがたいものである。日台学術交流のチャンネルの一つとしてご評価いただいたものと考えている。

筆者の理解では、日本台湾学会の誕生と存続の意義は次の3点にまとめられると思う。筆者はこの学会の初代理事長を務めたことがあるので、以下いささか手前味噌かもしれないが、述べさせていきたい。

一つは、日本の知的世界における台湾研究の存在の認知とそれが生み出す学知への評価を促したことである。これは上記のように学会活動が順調に運営され、学会誌その他に会員の研究成果が着実に蓄積されてきたことそのものに、まずは示されている。もちろん学会誌掲載論文には、それぞれ丁寧な査読と修正を経ているとはいえ、優劣はある。ただ、筆者の見るところ、歴史の中の台湾を、また同時代の台湾を理解する上で鍵となるテーマが、これらの論文の中に確実に頭出しされ討論されているのである。

これに加えて、会員が研鑽を重ねた上で上梓した著書が、大平正芳記念賞、アジア太平洋賞大賞・同特別賞、および檜山純三賞などの権威有るアジア研究の学術賞を次々と受賞してきたことにも、

日本の知的世界における評価が如実に示されているだろう。

二つ目に、年1回の学術大会開催、1冊の学会誌発行という、ごく普通の学会活動それ自体が、日台学術交流の場になっていることである。学術大会には台湾から様々な研究分野の研究者を招請して基調講演をお願いしたり、シンポジウムを組んだりするのが恒例となっている。またこの他、幾つかのテーマに分かれて討論する分科会には毎年台湾の会員による企画、また台湾の会員を発表者やコメンテーターに含む企画が必ず幾つかある。大会にやってきた旧知の台湾人研究者と日本の研究者とが会議の間や会後の懇親会で歓談する姿は、日本台湾学会においては見慣れた光景である。

第三に、同学会の活動には、台湾を語る一種の国際空間としての意義があると言えるかもしれない。台湾が外交的孤立を長く余儀なくされている状況を念頭に置けば、日本台湾学会は、台湾の外で、何らの前提を設けることなく、学術的に台湾のことを存分に語るができる世界で数少ない常設のフォーラムの一つである（他に北米台湾研究学会 [NATSA]、欧州台湾研究学会 [EATS] がある）。

総じて、日本台湾学会は、日本の大学・研究機関に台湾研究の制度的支えが誕生しにくい状況の中で、民間に作られた日台相互理解のための日本社会の側の知的インフラの一つとして重要な役割を果たすようになっている。

## 素晴らしいブック・ガイド——日台「非政府実務関係」半世紀相互理解の成果

筆者は今（2022）年8月初め、東京は新宿の紀伊國屋書店で開催された台湾ブックフェア（台北駐日経済文化代表処台湾文化センターと紀伊國屋書店の共同開催）の開幕式に出席した際に、一冊のパンフレットを手渡された。『台湾書旅：台湾を知るためのブックガイド』<sup>2</sup>である。

1 日本台湾学会ホームページ (<https://jats.gr.jp/>) でその活動の概要を知ることができる。また『日本台湾学会報』掲載論文のダウンロードもできる。

2 紀伊國屋書店のホームページ (<https://www.kinokuniya.co.jp/f/dsd-107004001036002015023--> 2022年11月14日閲覧) から、pdf版をダウンロードできる。

この『ブックガイド』では、現在の日本で入手可能な約400冊の書籍を「文、人、政、食、旅、学、日」という独特の7分野に分け、それらを19名の「案内人」と8名の「コラム」筆者がアクセントを付けながら紹介している。紹介される全ての書籍の表紙がカラー写真で示され、レイアウトも洒落な趣向が溢れており、小冊子というよりは、1冊の素晴らしい書物である。

内容を総覧すると、紹介されている約400冊の書物は、この半世紀の日本での、またそれを通じて台湾での、台湾研究の学問的充実を反映するとともに、近年、特に2011年東日本大震災時以後に急速に高まった日本社会一般の台湾への関心と好感とを背景にした「台湾本」ブームをも反映していると言えるだろう。この間の長い間、東京都内の大きな書店では、台湾をテーマにした書籍は長い間数冊しか目にしなかった経験を想起すると、この約400冊の多彩さに改めて遠くまで来たものだとの感慨を覚える。

また、この『ガイドブック』は、発行母体の台北駐日経済文化代表処の台湾文化センター、企画制作担当の紀伊國屋書店、そしてコンテンツの編著を担った「SNET台湾」のコラボレーションにより実現している。SNET台湾とは日本台湾学会の中堅会員が立ち上げたNPO法人で、近年急増した高校生の台湾修学旅行に際して事前学習（講師の派遣、動画によるコンテンツの制作）や見学先アレンジのサポートを行っている団体である<sup>3</sup>。その活動は、日本台湾学会が近年重視し始めた研究成果の「ソーシャル・アウトリーチ」（社会還元）活動の重要な一環を為している。このような組み合わせで日本社会における台湾理解の促進活動が柔軟にかつ細やかに推進されることは、一昔前には考えられなかった。

『ガイドブック』の「案内人」やコラムニストたちは、すでに学術研究や著述において実績を持つ中堅クラスの人たちであるが、筆者の見たところ、かれらの重要なキーワードは「多様性」あるいは「多元性」である。台湾には、異なる出自の、異なる文化をもったこんな人たちがいる、あんな

人たちもいる、かれらは台湾という舞台の上で交流し、また世界と交流している、そして、こんな映画、あんな小説が、こんな歌が、あんな料理が創られている。いったんこのように現代の台湾に関心を抱くと興味は尽きない。著者たちは、日台それぞれにおいて相手への眼差しの間に生じている非対称性やズレ、ギャップの存在にも周到に注意を促しつつも、こうした多様性と多元性を生き生きと「案内」している。

この『ガイドブック』の誕生やその内容は、日台「非政府実務関係」の半世紀が、当初の希薄な関心と軽視の状況から出発して、旺盛な関心と共感の存在する状況に至っていることを示すと同時に、それらを支えている日台の文化・学术交流の一定の成熟をも伝えているものといえることができる。

## 背景としての台湾の民主化——「台湾はおもしろい」から共感と学びへ

このような日本の台湾認識の変化を決定的に後押ししたのは、敢えて一言で言えば台湾の民主化である。台湾では1980年代中頃以降、政治的自由化を契機として、台湾社会の多様なアクターが選挙でまた街頭でメディアで自己主張を開始し、1990年代からの「憲政改革」で作られた民主的政治制度のもとで、さまざまに主張をぶつけ合い、交渉し、必要とあれば、デモをやったり集会をしたり、さらには問題を議会に持ち込んで法制化をはかるといったダイナミックな動きが展開した。そして、台湾海峡に新たな状況が展開するようになったことと相まって、こうした台湾の姿には以前に倍する国際的関心が寄せられることとなった。また日本では、これに並行して、中国の天安門事件の衝撃とも相まって、前述の「進歩的文化人」が設けていた台湾認識のイデオロギー的障壁が消えていったのであった。

民主化は、また台湾と外部世界との人の往来の幅を広げることとなった。従来経済方面に偏っていた日台間でも人の往来の幅が大きく拡大して、知識界、文化界でも民主化前であれば台湾には赴

3 SNET台湾の活動情報や動画などのコンテンツは、そのホームページ (<https://www.snet-taiwan.jp/>) から見る事ができる。

かなかったと思われるような人々がたくさん訪台するようになった。対日本に限らないが、1990年代から2000年代にかけて外部社会の人々を台湾に引きつける最大の「磁力」を発揮したのが李登輝元総統であった。

再度『ガイドブック』に戻れば、「案内人」たちが、民主化が開放・解放した台湾社会の多様性とその主体間の交渉が創り出すダイナミクスに共感しつつ案内文を綴っていることがわかる。かれらは確かに台湾を「おもしろがっている」。しかし、その「おもしろい」は、もはや単に面白おかしい (funny)、楽しい (amusing) ではなく、興味深い (interesting)、もっといえば、引き込まれてしまう (intriguing) の意味である。

そこに示されているのは、民主体制の下で独自の異なる多様な主体が自己主張し、また台湾の中でのかれら相互の関係を交渉し、共存をはかり創造していく台湾社会のダイナミックな姿に共感かつ学ぼうとする姿勢である。今や台湾を知ること、日本人にとっても、人と社会、文化のあり方についての想像力・創造力を鍛える重要な手掛りの一つになっていると言えるのではないだろうか。筆者の世代の日本人は台湾に対する無意識の「先進国意識」を完全には払拭しきれないところがある。しかし、これら筆者よりもずっと若い世代の「案内人」たちは、台湾社会のダイナミックな姿を前に、とうにそんな時代ではなくなっていることを問わず語りに伝えているのである。

## 親しき仲にも礼儀あり

以上、日台「非政府実務関係」の半世紀の3つの時点での相互理解の状況について、主として日本側の観点から筆者の観察を述べてきた。これは確かに「点」と「点」を繋いだ観察に過ぎず、これらと異なる「点」を選べば、異なる日台関係の姿が浮かびあがるかもしれない。ただ、この半世紀の初めの頃の日本側の台湾に関する希薄な関心の状況を経験した者として、筆者には、ここに例示したコンテキストの存在が貴重なものであると思えるのである。

こうした相互関係を生み出している日台関係は、国際政治に一つの皮肉な変則事例 (anomaly)

を創出していると言えるかもしれない。正式の外交関係のある日中間では国民間の相互理解を隔てる壁が大きくなる一方であるように見えるが、正式の外交関係の無い日台間では相互交流と相互理解が進んでいる。そこには「変則事例」であるが故の拘束・制限も存在していることは周知の通りであるが、振り返れば、日台間では多様なアクターの努力と工夫によって、そこから生じる様々な障害への対処が進められた積み重ねの上に今日があるのである。

この10年東アジアは新たな地政学的緊張に入っており、台湾海峡にも波高い状況が続いている。だからこそ、台湾海峡の相対的平穏の中で、台湾の民主化に支えられて日台「非政府実務関係」の良性循環の中で蓄積されてきた成果を、日台ともに、いっそう大事にする必要がある。また、だからこそ、日台交流には今後とも友人と付き合うときのごく当たり前の教訓を踏まえることが大事だ：親しき仲にも礼儀あり。



# 台湾の変化を見つめた15年

台湾協会前理事長 小椋和平

## 1. 八重山から臨んだ台湾

「あれは台湾ですよ」、1994年夏に家族旅行で沖縄に行った際、八重山の現地案内者が教えてくれた海の西方彼方に見えた美しい山並み。その時は、人生で最も深い関わりを持つ地になるとは思いもしなかった。

その年の年末、三菱商事関西支社に勤務していた私は、図らずも台湾赴任の辞令を受け取ることとなった。

海外業務では、もっぱら中東関連の仕事をしてきた為、台湾赴任は正に晴天の霹靂であったが、前年夏に眺めた島影が脳裏に浮かび期待感に胸が躍る思いがしたことを覚えている。

年が明け、関係メーカー等に挨拶回りを始めた矢先の1月17日早朝、経験したことの無い地鳴りと揺れに飛び起こされた。阪神淡路大震災。

私の家は、大阪北部の丘陵地に建つマンションの最上階に在ったが、神戸から続く断層の延長線上で大阪唯一の震度6を記録した場所だった為、揺れの最終段階では建物の崩落を心配し、家の中は食器棚の食器やグラス類が落下、破損する惨憺たる状況であった。

その後、JR線が一部不通の中を最も被害の大きかった阪神間を通り、神戸地区の関係先への挨拶を済ませ、1995年3月20日に関西国際空港から台北に向け機上の人となった。

3月20日、東京霞が関で地下鉄サリン事件が発生したことを知ったのは、翌朝台北支店に初出勤した時のことであった。

惨劇に驚き、事件の犠牲者の冥福を祈ったが、阪神淡路大震災、地下鉄サリン事件と台湾赴任を

前にして起こった災害を想い、台湾駐在の前途多難を予感させるものがあった。

## 2. 15年間に於ける台湾の変化

その後、台湾に商社勤務としては稀な連続15年駐在することになるのだが、台湾が政治、生活面で過渡期に当たっていた為、多くの貴重な体験をさせて貰った。

まずは、在住した15年間でざっと振り返ってみることにするが、着任した1995年は、時の李登輝総統が発表した翌年の台湾史上初の直接選挙による総統選挙に対し、民主化の進展と台湾独立に繋がることを懸念する中国が台湾周辺にミサイルを発射し威嚇し、それを牽制すべく米国が台湾海峡に2つの空母打撃群を派遣するという、第三次兩岸危機が起こった。

又、初の総統直接選挙に臨む台湾住民の政治意識も高く、国民党、民進党それぞれを支援するタクシーの運転手達が街中の交差点で長い旗竿を持って乱闘する姿が連日TVで中継されるなどしていた。

この96年の総統直接選挙は中国が懸念した通り、台湾の民主化に向けての分水嶺となったことは事実で、台湾では政治意識や台湾人としてのアイデンティティーが高まり、民主化への流れが加速することになった。

その後、1999年9月21日には、台中で2,400人以上の犠牲者を出した台中大地震が発生。日本は世界に先駆け救援隊を急派し、また阪神大震災で使用した被災者用プレハブ住宅を送る等した為、台湾の日本に対する感謝の念が高まり、それが後の東日本大震災に於ける台湾からの世界最大

の支援に繋がって行く。

また、李登輝総統が被災崩落した台中日本人学校に政府保有地を斡旋する等、積極的な再建支援を行ってくれたことで、在台邦人にも台湾政府に対する信頼感が増大した。

次に2003年初春には、中国広東省を起源とする重症急性呼吸器症候群（SARS）が流行し、台湾でも40名弱の方が亡くなった。

この時は、台湾にとっても前例の無い原因不明の感染症であったことから、医療体制も混乱し、デマが流布されたりした為、住民の不安は極限に達していた。

我々日系企業も交流協会や日本人会のネットワークを使い、正確な情報把握に努め社員の安全を最優先して対応したが、本社では日本への感染流入を懸念し、台湾を含むSARS感染地域の駐在員は原則帰国を控える様にとの指示が出され、疎外感を感じたものである。

その後、在台10年を経た2005年に台湾三菱商事の董事長兼総経理となり、2006年度には、台湾日本人会の理事長を2009年度には台北市日本工商会の理事長を務め、会社の枠を超えた貴重な経験をさせて貰った。

以上、私の15年に亘る台湾史の概要に就いて述べさせて頂いたが、特に印象に残った点に就いて、以下に各論ベースでお話しさせて頂きたい。

## (1) 民主化の進展

1996年の総統直接選挙が、台湾民主化の分水嶺と述べたが、そもそも台湾の民主化は、日本の様に戦後米国から与えられたものではなく、日本統治から中国国民党の独裁統治に至る約100年の被抑圧期間を経て、ようやく手にしたものであり、それだけに台湾国民の民主化への想いや政治意識は、非常に高いものがある。

また、民主化の進展やそれに伴い増大する中国の圧力を前に、住民の台湾人としてのアイデンティティーや自信も日増しに強くなっていったように感じる。

私が、赴任した当時は、良く外省人、内省人といった言葉を耳にし、外省人と内省人間では、婚姻もなかなか認められないという話を聞いたりし

たが、民主化の進展と時を同じくして、台湾では民族融和が進み外省人でも台湾人としての意識を強く持つ方が増えていった。

その後、2000年、2008年、2016年と公正な選挙で平和裏に3度の政権交代が実現し、台湾の民主化は確固たるものとなった。

## (2) 民度の向上

私が赴任した当時の台湾は、街にはゴミや犬の糞が放置され、お世辞にも綺麗といわれる街並では無かった。また、交通ルールを始めとする法令順守も希薄で、南部では信号を守らぬ車も多く、高雄出張の際等では怖い思いをしたこともあった。

ところが、民主化による台湾人意識の高まりに伴い、街中のゴミは一掃され瞬く間にアジア有数の美しい街に変貌を遂げたのである。

また、オートバイに乗車する際にはヘルメットの着用が徹底され、信号順守はもとより公共交通機関に乗車する際の整列乗車も励行されるようになった。

これらは、行政の指導もあったと思うが、民主化に伴う台湾国民一人一人の意識（民度）の変革にあったと思っている。

## (3) 日本語世代重鎮との触れ合い

台湾着任早々、前任者に伴われ士林電機や国賓大飯店を傘下に収める仰徳集団の董事長許淑貞女士のもとを訪問した。許氏は、親日大物議員であった許金徳氏の娘で流暢な日本語を話し、三菱グループとの関係や台湾実業界の話を懇切丁寧に説明してくれた。

また、許氏から、「台湾経済界の重鎮である辜振甫さんの話を聞いた方が良い」とのアドバイスを受け、同氏の紹介で中華民国工商協進会の辜氏のもとを訪ねた。辜振甫さんは、92年にシンガポールで開催されたAPECに台湾代表として参加し、同地で两岸関係の窓口となっていた海峡交流基金の会長として、中国側の王道涵海峡兩岸関係協会会長と会談したことで名声を馳せていた為、少々緊張して訪問させて頂いたが、非常に気さくなお人柄で、流暢な日本語で冗談を交えつつ、台湾の経済界やビジネス慣習に就いて懇切丁寧に

教えて頂いた。

こうして台湾ビジネスの基本を学んだ後、実践として接することになったのが、「台湾の松下幸之助」とも称された台湾プラスチックグループ総帥の王永慶さんであった。

当時、私は発電関係の仕事をしており台プラには大型発電設備を納入していたのだが、台プラでは大型設備購入は王永慶会長が直接交渉・決裁を行っていた為、頻りに董事長室にお邪魔した。王董事長は多弁な方では無く、ビジネスには厳しい態度で臨まれていたが、実直で日本の技術を心底信頼してくださっていたので、商談自体はやり易かった。

また、本社のトップが来台した際に表敬訪問を申し出ると「小椋さん、表敬訪問は不要ですよ。あなたがプロジェクト責任者として上司の代わりに出来る限りの値引き案を持ってきてください。」と言われたことを今でも良く覚えている。王永慶さんも日本語が堪能で、日本統治時代に米商いや材木商として苦勞し、一代で台湾最大の民間企業を育て上げた人だけに、流石に商売人だなと感心したものである。

商談が成立すると、何時も台プラビルの最上階にある役員食堂で台プラスステーキや日本でもなかなか食べられない鮪の大トロを御馳走になったことが良い思い出になっている。

仕事上の悩みがあった時には、三菱と長い付き合いのあった台湾輸送機の彭栄次さんのもとを訪ねた。彭さんは、日本語が流暢で李登輝総統とも近く、後に亜東関係協会の会長も務められたが、商売抜きで相談に乗って頂き、時には新店の自宅に呼んで頂き、日台関係や台米関係の裏話等も伺う機会があった。

こうして、日本語世代の経営者にお世話になったが、来台10年後に現法の社長になってから、人脈は更に広がることとなった。

ビジネス上では、奇美実業の許文龍董事長や統一グループの高清愿董事長、両社とも台南にあったが、お二人とも日本語が流暢で台南に行くときよく御馳走になった。

又、彭栄次さんの御口添えもあったが、李登輝元総統とも親しくさせて頂いた。



筆者社宅での李登輝元総統（筆者提供）

日本人会の理事長の時、淡江大学で李登輝さんと共に講演を行う機会に恵まれた。対象が日本語学科の学生であったので、私は日本語で講演したが、隣に居られた李登輝さんは、「小椋さんは日本語でやられるので羨ましい。私は台湾語と日本語には自信があるのですが、今日は一番苦手な中国語で話してほしいと言われているんですよ。」と仰っていたことが思い出される。

その後、李登輝さんお気に入りの国賓大飯店等で何度か会食を御一緒する機会もあったが、2008年に会社のトップが来台した際に彭さん経由で「三菱の社宅でランチでも如何ですか？」とお誘いしてみた。駄目元覚悟であったが快諾して頂き、白バイ、パトカーに前後を守られ仁愛路の自宅兼社宅にお越し頂いた。両手にお気に入りの静岡の銘酒磯自慢をぶら下げて。社宅にお入り頂き、三菱の幹部を紹介し円卓に着席したが、李登輝さんの第一声は（勿論流暢な日本語で）「李登輝です。私は22歳まで日本人でした。そしてそれが私の誇りです。」初対面の三菱幹部は、その一言で皆李登輝さんの魅力の虜になっていた。その後、ランチをとりながら、まるで日本語に飢えていたように李登輝さんの独り舞台。政治の話、哲学の話、日本の新聞や岩波新書には全て目を通してることなどを本当に楽しそうに語り頂き、予定の時間はアツという間に過ぎていった。

李登輝さんには、台湾から帰国した後もお世話になり、2016年に関西経済同友会の台湾訪問団を引率し台湾を訪問した際には、2時間強の個別講演と会食を兼ねた質疑応答で5時間近くもお付き合い頂いた。



辜廉松さん（左）と筆者（筆者提供）

さらに、中国信託銀行の董事長で中華民国三三企業交流会の会長だった辜廉松さんにもとてもお世話になった。

辜廉松さんは、老淡水ゴルフ倶楽部で工商協進会の幹部を中心としたゴルフ愛好会「イーグル会」を作っており、私が理事長時代に日本工商会と対抗戦をしようとの申し出があった。イーグル会のメンバーは、ダークグリーンのオーガスタカラーのブレザーを着用していると聞いた為、我が工商会もカーキ色のブレザーを揃え、ブレザーの胸に付ける工商会のエンブレムも作成した。

結果は、地の利があるイーグル会に軍配が上がったように記憶しているが、その後天母にある御自宅に招かれ懇親の宴を楽しませて貰った。

他にも、兩岸海峡基金会会長を務められた江丙坤さん、東元電気集団の黄茂雄さん等、何れも日本語が流暢な重鎮に本当にお世話になった。

日本語世代の重鎮とのお付き合いは、彼等が親日が故に心の支えになり、仕事の励みにもなったが、かなりの方が既に鬼籍に入り、また一線を退かれたりしており、我々台湾に関係する日本人は、これ等による日台関係の変化を認識し、新しい視点での日台友好親善を拡大すべく努力する必要がある。

#### (4) 社会貢献

海外で商売を行う商社の視点は、まずはその仕事があるので役に立つのか、人々に利をもたらすのかを重視しており、その点から社会貢献活動にも力を入れた。

幸い本社の理解もあったので、相談先の台北市

社会局から紹介された重度知的障害者施設の陽明教養院に2005年から毎年寄付を行った。初年度は、プールの改修、次年度はPCルームの新設、そしてグリーンハウス等。施設には10代から50歳前後までの院生がいたが、訪ねる度に院生手作りの心温まる歓迎会を開催して貰い、院生との触れ合いが一つの楽しみとなっていった。

院では、一年に一度寄付企業を集めて謝恩会を開催していた。台湾企業は目に見えないものには余り金を出さないと聞いたことがあったので、年々表彰される台湾企業が増えるのを見て心強く感じた。

2006年には、この貢献により馬英九台北市長より「台北市榮譽市民」の表彰を受ける栄に浴した。

他にも台湾三菱では、社員の自発的な活動としてキリスト教系慈善団体の天使心と協力し、慈善音楽会等を始めとする社会貢献に積極的に取り組んだ。

### 3. 台湾（人）の強み

次に、私が15年間の駐在を通じて感じた台湾人の強みに就いて触れたいと思う。

まずは、「受容性の高さ」。これは、台湾ならではの歴史背景によるものが大きいと思うが、台湾人は柔軟性に優れ、良いものを積極的に取り入れる気風があると思う。

これは、変化をビジネスチャンスと捉える商社業務にも大きな強みとなるものであった。

次に、「組織へのコミットメントの高さ」。中国やアジアの拠点長と定期的に連絡を取りあった際に、よく中国人は個々の能力は高いが協調性に欠け、集団になると弱みが露呈するとの話が出たが、少なくとも台湾三菱ではその様なことは無く、責任と権限をセットで与えることにより、積極的に活躍してくれた。

因みに、私が董事長になった時点では、17有った部長席は殆どが日本人の派遣社員が占めていたが、董事長になる前に10年間台湾人社員と机を並べ、彼らの気質を熟知していた私は、董事長就任後現地化による組織の活性化を目指し、派遣社員を半減させ、17有った部の内14の部長を台

湾人社員にした。人選も実力重視で年功序列を排したものとしたが、大きな問題も無く翌年には過去最高益を達成し、御褒美として全社員を連れて北海道旅行に行くことが出来た。

また、台湾人は「起業家意識」が高く、我社でも優秀な若手社員ほど途中退社する傾向があった。商社の海外拠点は、ともすれば本社からの指示に忠実に従う必要があったため、自らの能力を生かせる場と思えなかったからであろう。

それを察し、社内研修会で商社の持つ営業機能以外の総合力を説明し、優秀な社員は積極的に本社に出向させ本社採用社員に職責変更させたりもした。

また、組織管理に苦勞している中国の拠点長に派遣したりもしたが、何れも心配をよそに恙無くこなしてくれた。

こうした対策をよそに、一定数の若手優秀社員は中途退社し、香港でファンドを立上げたり、日本でAI企業を設立したりしており、彼らの起業家意識を逞しくも思うと共に、それが台湾での先端技術の創生の源泉になっていると感じたものである。

また、台湾には多くの「グローバル人材」がいることも台湾の強みであろう。

日本では、海外に在住する親族を持つ家庭は一握りだと思うが、台湾の中産階級以上の家庭では、極く当たり前の状況であった。

また、海外留学も盛んで、学生のみならず社会人になってから幹部研修の一環で米国に留学する幹部候補生も多くいた。

私が、親しくしていたハーバード大学に留学経験のある大手EPC企業の社長に話を聞いてみたが、台湾人の留学目的は学術研鑽以外に将来の起業に備えて国際的な人脈作りをすることが重要視されており、実際自らの事業拡大にも役立っているとの話があった。

現在、日本でAI企業を起業し活動している若手経営者も台湾大学卒業後IT分野での技術習得を目指し、IT拠点となっているシリコンバレーにアクセスの良いスタンフォード大学で2つの修士号を取得し、大学やシリコンバレーで得た人脈を駆使しグローバル人材の強みを生かして活躍し

ている。

台湾の強みとして感じたことには、「政府の重要産業育成施策」もある。当時日本では産業育成は飽く迄民間主導であったが、台湾では政府が将来台湾経済の成長に寄与する重大産業を発表し、工業区への企業誘致や税制優遇等を行っていた。政府が方向性や優遇策を打ち出すことで、企業は投資がし易くなり裾野産業も発展するとの好循環が生まれ、またこれらを「スピード感」をもって行うことで新規重要産業の基盤が強化され、台湾の産業競争力に繋がっていったのだと思う。

また、政府は投資判断や企業運営に就いては、介入することは無く民間企業に任せ、これが、民間経営者のモチベーションを上げる、所謂良い塩梅の施策になっていたのであろう。

#### 4. 日本人会と台北市日本工商会での活動

次に理事長を務めた日本人会と台北市日本工商会での活動に就いて少し触れて置きたい。2006年当時、日本人会が運営母体となっていた日本人学校は耐震補強の必要性から建て替えのニーズが高まっており、台湾政府からのサポートを得る為に親しくしていた何美玥経済部長に相談し原則了解を取り付けた。時間は要したが、新校舎が落成したと聞き嬉しく思っている。

また、ふれあいフェスティバルや運動会、三菱と縁がありチャリティーコンサートで來台して貰った一青窈さんを台北日本人学校にお連れしたことなど楽しい思い出は数知れない。

一方、工商会では日台が近いが故に日本企業は個別に活動し工商会の存在感が弱く、欧米のよう



第一回日本工商会「白書」提出セレモニー（筆者提供）

に政府に対する嘆願活動も出来ていないとの問題が提起されていた。調べてみると、米国商工会と欧州商工会は台湾政府に対する政策提言書「白書」を毎年提出しており、それをベースに政府と課題解決に関する協議を行っていることが分かった。

工商会理事会では、日本工商会としても早急に白書を提出すべきとの決議がなされ、交流協会台北事務所の全面的な協力の下、政府宛の提言と要望からなる白書を作成し、2009年10月に経済部長宛の白書提出セレモニーを開催した。

当日は、日本工商会からの初めての白書提出ということで、施顔祥経済部長に加え、馬英九総統も臨席され祝辞を賜った。又、台湾の5大経済団体の代表も出席してくれ、台湾での日本のプレゼンスが一段上がったと実感し感無量であった。

台北市日本工商会の白書提出は、今に至る迄続いていることを伺い嬉しく思っている、また、こうしたお蔭もあり帰任に際しては、経済褒章を受章させて頂いた。

## 5. 今後の日台の課題

最後に、私が感じている今後の日台の課題に就いてお話ししたい。

### (1) 若者架け橋人材の育成

先にも述べた様に李登輝元総統を始めとする日台交流促進を先導してくれた日本語世代の重鎮が一線を退き、日台関係は新たなステージを迎えている。

今後は日台の歴史を正しく理解し課題を共有する両国の若者による日台架け橋人材の育成を急ぐべきである。日台共に留学先としては米国が群を抜いていると思われるが、日台間の留学は日本人学生にとっては中米日のバイリンガルの習得や中華圏での人脈形成等、目に見えるメリットがある。一方、台湾人留学生に聞いてみると彼らの留学目的は日本での就職に重きがあり、それが必ずしも上手く行っていない点もある。

台湾人には、組織運営に必要な受容性・協調性に優れ組織に対するコミットメントも高く、進取の精神に溢れる若者も多いので、それらを企業に

PRし留学生の就職支援を行う施策も必要になってくると思う。

また、日台親善の輪を持続的に広げる為に両国の地方都市も含めた交流促進を行っていくことも重要となろう。

### (2) 日本語交流から脱却

台湾に居た時から感じていたことだが、日台交流に関しては日本側からの甘えがあるように感じる。

確かに台湾の経済成長過程では、日本からの技術移転が大きな役割を果たしたが、今やIT分野を始めとする先端技術分野では日本を凌駕するものがあり、情報公開のレベル等でも日本が見習うべき点が多くなってきている。

掛かる変化があるにも拘わらず、日台交流は日本語ベースに行われていることが多く、これでは日本語を解さない多くの優秀な台湾人との接点も少なくならざるを得ない。

両国関係が、対等となった今、日本語交流から脱却し、公平を期し、交流の裾野を広げ、日本人のグローバル化を目指す上でも、交流言語を英語に転換する時期に来ていると思う。

### (3) 相互補完関係を生かした経済関係強化

日台経済関係は、以前に比べると日本からの技術移転の機会は減少しているようにみられる。

然し、台湾が強みを発揮する半導体の分野でも、原材料は日本企業が世界のシェアを誇り、製造設備機械でも強みを有している。

ウクライナ戦争や新型コロナの影響で海外サプライチェーンが見直される中、経済安保の観点からも、共通の政治経済体制と価値観を有し、強い信頼関係で結ばれた台湾と相互補完関係を生かした関係強化に努めるべきである。

又、パートナーとしての台湾経済の持続的な発展支援の為、日本は台湾にとってハードルの高い経済連携枠組、特にCPTPPへの台湾加盟支援を積極的に行うべきである。

### (4) 災害支援の強化

日台両国は、地震や水害、パンデミック等が起

こると相互に積極的な支援を行い、その度に両国民の信頼関係が強化されてきている。

しかし、台湾を巡る安全保障上の情勢は厳しさを増しており、将来自然災害以外の危機に直面する可能性も無しとはしない。

危機管理の基本は、その備えにあるので、我々日台親善に携わる日本人も、何が出来るのかを今からしっかり検討して置く必要があると考えている。

思いのままに、台湾での15年間を振り返り、所感を述べさせて頂いたが、台湾有事が杞憂に終わり、第二の故郷である台湾の安寧が続き、日台関係が継続的に発展することを祈って筆を置かせていただく。

# 日本台湾交流協会と日台関係50年

- 1972年 9月 日中国交正常化、中華民国との外交関係終了  
12月 東京で交流協会、台北で亜東関係協会がそれぞれ設立  
交流協会と亜東関係協会で、在外事務所相互設置に関する取り決めを締結
- 1973年 3月 日華関係議員懇談会設立  
11月 第1回東亜経済人会議開催（於：台北）
- 1975年 4月 蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格
- 1976年 2月 交流協会と亜東関係協会で、第1回貿易経済会議開催
- 1978年 3月 蔣経国氏、第6期総統に当選
- 1979年 1月 米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国との外交関係終了  
4月 米国台湾関係法制定
- 1984年 3月 蔣経国氏、第7期総統に再選。李登輝氏、副総統に当選
- 1986年 9月 民主進歩党結成
- 1987年 7月 台湾、戒嚴令解除
- 1988年 1月 蔣経国総統逝去、李登輝副総統が代理総統に就任  
9月 特定弔慰金等支給事務開始（1995年3月終了）
- 1989年 3月 李登輝総統就任
- 1991年 11月 台湾、「チャイニーズ・タイペイ」名義でAPECに中国、香港と同時参加  
12月 台湾で日本語能力試験開始
- 1992年 5月 日台ビジネス協議会発足  
「亜東関係協会東京弁事処」が「台北駐日経済文化代表処」に改称  
12月 台湾、初の立法委員全面改選を実施
- 1993年 4月 第1回兩岸窓口機関トップ会談（辜汪会談）（於：シンガポール）  
11月 台湾、日本のテレビ番組と音楽を解禁
- 1994年 4月 名古屋空港で中華航空機着陸失敗、264名死亡  
9月 台湾、日本を含む12ヶ国に対する観光目的の短期間滞在査証を免除  
10月 確定債務支払い請求に係わる受付業務開始（2000年3月受付終了）
- 1995年 5月 李登輝総統訪米  
7月 中国、東シナ海公海上でミサイル演習を実施
- 1996年 3月 中国、台湾近海にてミサイル演習  
李登輝総統、初の総統直接選挙で当選
- 1998年 5月 交流協会、入管法改正を受け、台湾住民に対し従来の渡航証明書に替え査証を発給  
日本台湾学会設立
- 1999年 9月 台湾921大震災、日本から緊急援助隊派遣、緊急無償援助50万ドル等供与
- 2000年 3月 陳水扁氏、総統直接選挙で総統に当選  
12月 台湾高速鉄道システム導入につき日本企業連合が契約調印
- 2001年 4月 李登輝前総統、治療のため来日
- 2002年 1月 台湾WTO加盟



- 2003年 5月 WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告  
7月 WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除
- 2004年 3月 陳水扁総統再選  
10月 日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議  
12月 日台航空協定改定、旅客・貨物便の輸送量増加、チャーター便数の制限撤廃
- 2005年 2月 愛知万博期間中の台湾観光客向け90日以内の短期滞在査証免除  
6月 台湾漁業船60隻、尖閣近海取り締まりに反発し、日本に抗議  
9月 台湾観光客への短期滞在査証免除の恒久的実施
- 2006年 8月 駐日台北経済文化代表事務所、那覇支所開設  
大相撲台湾巡業
- 2007年 1月 台湾高速鉄道、正式開業  
10月 日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ
- 2008年 3月 第1回日台観光サミット、2010年まで相互往来300万人目標を盛り込んだ台北宣言調印馬英九氏、総統選挙で当選
- 2009年 1月 台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」に設定  
4月 日台ワーキングホリデー制度実施合意  
8月 台風8号被害に対して日本側が支援  
9月 日本研究の拠点となる政治大学現代日本研究センター（台北）が設立  
12月 駐日台北経済文化代表事務所、札幌支所開設
- 2010年10月 羽田空港－松山空港（台北）間の直行便開設
- 2011年 3月 日本で「海外美術品等公開促進法案」が国会で可決  
東日本大震災後、台湾各界から約200億円の義捐金を提供  
5月 八田與一記念公園（台南市）が完成  
6月 大橋光夫昭和電工取締役相談役が交流協会会長に就任  
7月 交流協会と亜東関係協会が「東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台『絆』イニシアティブ」発表  
11月 NHK「のど自慢in台湾」の開催
- 2012年 1月 馬英九総統再選  
2月 亜東関係協会会長に廖了以氏が就任  
3月 交流協会台北事務所主催「東日本大震災1年追悼・復興レセプション」に馬英九総統、呉敦義副総統ら出席  
4月 交流協会、公益財団法人に移行「日台キズナ強化プロジェクト」で年間300人以上の台湾青少年を日本に招聘張榮發氏、辜濂松氏が旭日重光章を受章  
7月 在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始  
10月 尖閣諸島をめぐる情勢に関し、玄葉外務大臣から交流協会を通じた台湾の皆様に向けたメッセージの発表
- 2013年 4月 宝塚歌劇団の台湾初公演  
5月 亜東関係協会会長に李嘉進氏が就任  
8月 台湾大学に日本研究センターが設立
- 2014年 3月 ヒマワリ学生運動が発生  
6月 日台経済パートナーシップ委員会が設立  
東京及び福岡において特別展「台北国立故宮博物院－神品至宝－」が開催、11月までに延べ65万人が参観  
8月 政治大学に日本研究博士学位プログラムが設置
- 2015年 3月 駐日台北経済文化代表事務所公邸にて東日本大震災5周年記念イベント「感謝台湾～台湾へ春の心を届ける夕べ～」を宝塚歌劇団の出演を得て開催  
4月 台湾で初めて許水徳氏が「旭日大綬章」を受章
- 2016年 1月 蔡英文氏、総統選挙で当選  
2月 台湾南部地震に際して、日本政府が120万ドル相当の緊急支援を提供  
4月 熊本・大分地方地震に際して、台湾当局が6,400万円相当の義捐金を提供  
5月 蔡英文総統就任式が実施され、邱義仁氏が亜東関係協会会長に、謝長廷氏が駐日代表に就任  
6月 陳菊高雄市長、頼清徳台南市長が熊本県を訪問し、2億円以上の義捐金を提供

- 8月 訪日した蘇嘉全立法委員長が、台湾住民からの義捐金として約8,000万円を熊本県に贈呈
- 10月 交流協会と亜東関係協会との間で、日台海洋協力対話を新たに開始
- 11月 交流協会と亜東関係協会との間で、言語教育の交流と協力に関する覚書に署名
- 12月 故宮南院にて東京・九州国立博物館精品展を開催
- 2017年1月 交流協会、名称を「公益財団法人日本台湾交流協会」に改称
- 2月 日本台湾交流協会と国際交流基金、台湾側・亜東関係協会及び教育部の全面的協力を得て「日本語パートナーズ」派遣事業を開始
- 3月 日本台湾交流協会、日本の地方の魅力をPRする「多彩日本」イベントを開催
- 5月 亜東関係協会、名称を「台湾日本関係協会」に改称
- 2018年2月 花蓮地震に際して、日本政府は救出活動を支援する専門家チームの派遣など様々な支援を実施
- 3月 日台ワーキングホリデー制度の査証発給枠を2019年度より5千人から1万人へ拡大することに合意
- 5月 台湾のWHO総会へのオブザーバー参加に関する日本の立場につき、日本台湾交流協会SNSで発信
- 7月 平成30年7月豪雨に際し、謝長廷駐日代表が台湾当局を代表して2,000万円の義捐金を提供
- 2019年2月 日本台湾交流協会、台湾において世論調査を実施、「最も好きな国」の1位は59%で日本
- 3月 日本台湾交流協会、米台間で立ち上げた「グローバル協力訓練枠組み」(GCTF)への協力を強化し、各ワークショップの共催を開始  
「福島の食の魅力」ユーチューブ動画を作成
- 9月 災害対応・復興・防災教育国際フォーラムを実施し、福島県の震災後の農業再生への日台協力について議論
- 2020年1月 蔡英文総統再選
- 4月 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けて、台湾当局から日本にマスク200万枚等を寄贈
- 7月 李登輝氏逝去
- 9月 李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列
- 12月 日本台湾交流協会、「日台友情」ロゴ&キーヴィジュアルを発表
- 2021年1月 日本台湾交流協会、「日台友情」シリーズ初回行事として台北101で点灯式を実施  
立法院で「第10期立法院台日交流聯誼会成立大会」が開催
- 2月 2021台北国際アニメフェスの日本ブース内に、日本の漫画家約100名による、東日本大震災の際の台湾からの多大な支援に謝意を伝えるイラスト色紙を展示
- 3月 台北事務所文化ホールにて日本人会と共催で「東日本大震災10年追悼感恩会」を開催
- 6月 日本から台湾に新型コロナウイルス感染症ワクチンの供与開始。10月までで計6回、420万回分供与
- 7月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催。台湾を対象とするホストタウン数は世界最多の28自治体
- 2022年2月 台湾当局から日本産食品への輸入規制措置の見直し発表
- 5月 蘇嘉全氏が台湾日本関係協会の会長に就任。
- 7月 安倍晋三元首相が銃撃を受け逝去
- 9月 安倍晋三元首相の国葬儀に蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表、李登輝元総統次女・李安妮氏が出席
- 10月 GCTFワークショップを日本で初開催

# 公益財団法人日本台湾交流協会と 台湾日本関係協会との間の取決め一覧

2022年11月30日現在

	署名日	取決め名称
1	1972年12月26日	在外事務所相互設置に関する取決め
2	1974年10月4日	技術協力に関する取決め
3	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決め
4	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決めの合意議事録
5	1975年7月9日	民間航空業務の維持に関する取決めの業務取決めについての交換書簡
6	1976年1月8日 7月5日	民間航空業務の維持に関する取決めの着陸地点についての交換書簡
7	1979年8月8日	在外事務所の定員数および亜東関係協会横浜出張所の開設に関する交換書簡
8	1980年6月9日	国際航空運輸業所得の相互免税に関する取決め
9	1981年3月18日	郵便物の特別取扱いに関する取決め
10	1982年7月19日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
11	1983年8月20日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
12	1984年12月27日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
13	1987年7月7日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
14	1990年9月4日	国際運輸業所得に対する課税の相互免除に関する取決め
15	1992年1月31日 2月1日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
16	1992年5月15日	亜東関係協会の各在外事務所の名称変更に関する交換書簡
17	1992年9月1日	国際運輸業の相互免除範囲拡大に関する交換書簡
18	1992年12月1日	在外事務所相互設置に関する取決めに係る交換書簡（横浜支所の業務範囲拡大）
19	1993年2月19日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
20	1994年8月31日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
21	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決め
22	1995年4月24日	先物取引に係る情報交換に関する取決めの交換書簡
23	1996年1月26日	特許優先権認可の相互通知に関する取決め
24	1997年11月27日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
25	1999年11月26日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
26	2000年7月4日	民間航空業務の維持に関する取決め修正のための協議議事録
27	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決め
28	2001年5月21日	一時免税輸入手続きに関する取決めの合意議事録
29	2002年2月8日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
30	2003年1月23日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
31	2003年6月23日	在台日本人学校教師及び在日華僑学校教師派遣に関する覚書
32	2003年11月12日	重症急性呼吸器症候群（SARS）等共同研究に関する覚書

33	2004年4月30日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
34	2004年8月6日	日台双方が相手側の空港において入境事前チェックを行うことに関する覚書
35	2004年10月22日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
36	2005年12月1日	有害廃棄物の移動及びその処分の規制に関する取決め
37	2006年3月24日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
38	2006年8月1日	駐日台北経済文化代表事務所那覇支所の開設及び在外事務所の定員数に関する交換書簡
39	2007年8月8日	運転免許証の相互承認に関する取決め
40	2007年11月1日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
41	2008年5月5日	航空安全に関する取決め
42	2008年8月18日	在外事務所の定員数に関する交換書簡
43	2009年4月3日	ワーキング・ホリデー制度導入に関する書簡
44	2009年4月28日	駐日台北経済文化代表事務所札幌支所の開設に関する交換書簡
45	2009年12月11日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
46	2010年4月30日	2010年における日台双方の交流と協力の強化に関する覚書
47	2010年12月10日	地震、台風等に際する土砂災害の防止及び砂防に係る技術交流に関する取決め
48	2011年7月14日	東日本大震災からの復興支援・観光促進に関する日台「絆（厚重情誼）」イニシアティブ
49	2011年9月22日	投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための取決め
50	2011年11月10日	民間航空業務の維持に関する交換書簡
51	2012年4月11日	マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する資金情報の交換に関する覚書
52	2012年4月11日	特許手続き分野における相互協力のための覚書
53	2012年11月29日	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書及び同補足文書
54	2012年11月29日	電気製品分野の相互認証に関する取決め
55	2013年4月10日	漁業秩序の構築に関する取決め
56	2013年11月5日	電子商取引に関する相互協力のための取決め
57	2013年11月5日	優先権書類の交換分野の相互協力のための了解覚書
58	2013年11月5日	医薬品規制に関する協力の枠組み設置のための取決め
59	2013年11月5日	鉄道分野における交流と協力の強化に関する了解覚書
60	2013年11月5日	海上における航空機の捜索救難協力の協力に関する取決め
61	2013年11月28日	金融監督分野における相互協力のための覚書
62	2014年11月20日	日台双方の観光事業発展に関する協力強化についての覚書
63	2014年11月20日	出入境管理分野における情報の交換と協力に関する覚書
64	2014年11月20日	特許手続上の微生物の寄託の分野における相互協力に関する覚書
65	2014年11月20日	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書
66	2014年11月27日	ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡
67	2015年11月26日	防災実務に係る交流及び協力の強化に関する覚書
68	2015年11月26日	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための取決め
69	2015年11月26日	競争法適用に関する了解覚書
70	2016年11月30日	言語教育の交流と協力に関する覚書
71	2016年11月30日	製品安全分野における交流及び協力の強化に関する協力覚書
72	2016年12月26日	公益財団法人交流協会の名称変更に関する交換書簡
73	2017年3月11日	運転免許証種類の追加に関する交換書簡
74	2017年5月12日	亜東関係協会の名称変更に関する交換書簡
75	2017年9月21日	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について
76	2017年11月22日	文化交流の協力に関する覚書
77	2017年11月22日	税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め
78	2017年12月19日	海難操作救助分野の協力に関する覚書
79	2018年11月30日	日台若手研究者共同研究事業の実施に関する覚書

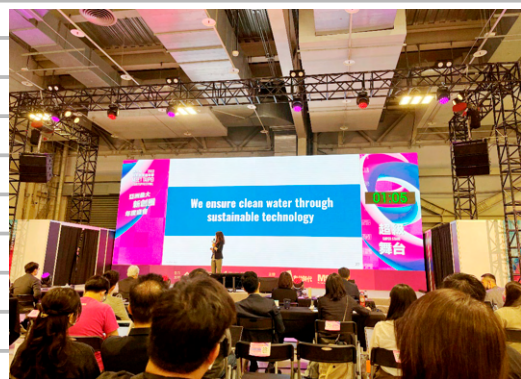
80	2018年11月30日	医療機器品質管理システム（QMS）の資料要求に関する協力覚書
81	2018年11月30日	中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書
82	2018年11月30日	AEO相互承認に係る日台民間取決め
83	2018年11月30日	特許の出願・審査情報の交換に関する取り決め
84	2018年12月3日	「日台民間租税取り決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意
85	2018年12月27日	密輸及び密航への対策に係る協力に関する覚書
86	2018年12月27日	日台海洋科学協力に関する覚書
87	2019年10月30日	環境保全分野における交流と協力に関する覚書
88	2019年10月30日	特許審査ハイウェイ（PPH）本格実施に関する覚書
89	2019年10月30日	意匠出願の優先権書類の電子的交換（意匠PDX）に関する覚書
90	2019年10月30日	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
91	2022年2月18日	青少年交流の強化に関する覚書
92	2022年2月18日	税関支署の協力に関する日台間覚書
93	2022年3月4日	日台食品安全協力覚書

# 日本台湾交流協会事業月間報告

11月	内容	場所
5日	2022全国高校生日本語プレゼンテーションコンテスト（名義）	高雄市（高雄科技大学）
5日	高校生留学第6期生 3か月後研修	東京（協会東京本部）
8日	講演「当面の日台関係と未来」（共催、小野所長）	高雄市（義守大学）
9日	領事出張サービス	台中市
12日	だし講座（共催）	嘉義県
12日	第3回中等教育機関日本語教師研究会（主催）	台北市（台北事務所）、オンライン
12日	艋舺青山宮台日音楽文化祭り（後援）	台北市（青山宮）
12日、13日	「Feel the 四国」 SHIKOKU festa 四国美食・音楽・祭典・観光嘉年華（後援）	台北市（花博公園）
15日	台湾大学日本語イノベーション国際学術シンポジウム（助成）	台北市（台湾大学）
15日	日台パートナーシップ強化セミナー（神戸市、ひょうご・神戸国際ビジネススクエア、ジェット口神戸、TJPOとの共催）	神戸、ハイブリッド
16日	領事出張サービス	新竹市
16～26日	Grow up with Taiwan Program（Meet Taipeiでのピッチ等）	台北市（花博公園等）
17日	領事出張サービス	台南市
18、19日	中興大学国際学術シンポジウム及びパブリックカバナンスに関する実践フォーラム（助成）	台中市（中興大学）
18日	2022外国語教育文化シンポジウム講演（主催：屏東大学応用日本語学科、講演テーマ：当面の日台関係と未来、講師：小野所長）	屏東県（屏東大学）
19日	日本語専門家派遣事業	新竹市（陽明交通大学）
19日	文化講座（日本将棋）（主催）	台中市（大墩文化中心）
19日	2022年度台湾日本語教育シンポジウム（後援）	新北市（輔仁大学）
19日	台北愛楽主催「東亜楽派論壇」にて講演：「日台友情 活動中の音楽要素」（村嶋広報文化部長）	台北市（シェラトングランド台北ホテル）
20日	バシー海峡戦没者慰霊祭（名義、小野所長、服部副代表）	屏東県（潮音寺）
23日	ラジオ番組「21世紀の台湾と日本～台湾ロスを癒やそう！台湾満喫ラジオ」（後援）	東京（ラジオ放送）
24日	2022高雄科技大学杯日本語ガイドコンテスト（名義、審査員）	高雄市（高雄科技大学）
27日	研究会スピーチコンテスト（後援）	台北市（台湾師範大学）
29日	日台パートナーシップ強化セミナー（鹿児島県、ジェット口鹿児島、TJPOとの共催）	鹿児島、ハイブリッド
30日	講演「当面の日台関係と未来」（共催、小野所長）	台南市（台南大学）

## Grow up with Taiwan ProgramでMEET TAIPEI2022に参画（共催）

50周年にあたる本年、当協会は新しい取り組みを開始しました。日台スタートアップ・エコシステム強化事業の一環として、日系スタートアップ企業の台湾進出を支援する「Grow up with Taiwan Program」を台湾のアクセラレーターGarage+と共同で開始。採択5社は訪台のうえ、アジア最大のスタートアップ展示会であるMEET TAIPEI 2022でブース出展とピッチを行い（写真）、注目を集めました。当協会は引き続き台湾進出を目指す日本のスタートアップ企業を支援していきます。



### 【お詫びと訂正】

11月号「交流」表紙写真キャプションに下記のように誤りがありました。

ここに深くお詫びし、訂正させていただきます。

誤：（写真左3：谷崎泰明・理事長、左4：謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表）

正：（写真右3：谷崎泰明・理事長、右4：謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表）

## 維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

### 【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供  
以下の出版物等を随時提供いたします。
  - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
  - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
  - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
  - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席  
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席  
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用  
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

# 交流

2022年12月 vol.981

2022年12月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

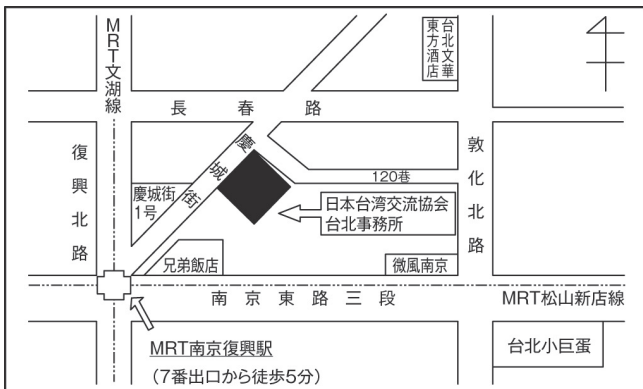
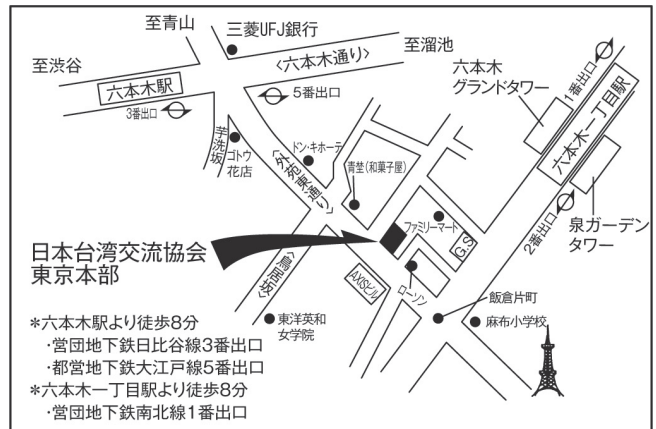
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：文唱堂印刷株式会社



台北事務所：

台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787

高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, Kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

